

生活保護法の主旨

この法律は、日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。

<生活保護制度の基本原則>

I 生活保護制度の基本原則

1) 国家責任による最低生活保障の原理(法第1条)

生活に困窮する国民に対し、その困窮の程度に応じ最低限度の生活を保障するとともに、その自立助長を目的とするもので、この制度の実施に対する究極的責任は国がもつ。

2) 無差別平等の原理(法第2条)

国民はすべてこの法律の定める要件を満たす限り、保護請求権を無差別平等に与えられる。

3) 最低生活保障の原理(法第3条)

この法律により保障される最低限度の生活は、健康で文化的な生活水準を維持することのできるものでなければならない。

4) 補足性の原理(法第4条)

保護は、生活に困窮する者がその利用し得る資産、能力、その他あらゆるものを、その最低限度の生活の維持のために活用することを要件として行われ、民法上の扶養や他の法律による扶助は保護に優先する。

II 生活保護の実施上の原則

1) 申請保護の原則(法第7条)

保護は、要保護者等の申請に基づいて開始する。なお、急迫の場合には、職権により必要な保護を行う。

2) 基準及び程度の原則(法第8条)

保護の程度は、厚生労働大臣の定める基準により測定した需要を基とし、要保護者の金銭等で満たし得ない不足分を補う程度とする。この基準は、要保護者の年齢、性別、世帯構成その他必要な事項を考慮した最低限度の需要を十分満たすとともに、それをこえないものでなければならない。

3) 必要即応の原則(法第9条)

保護は、要保護者個人又はその世帯の実際の必要の相違を考慮して適切に行うものとする。

4) 世帯単位の原則(法第10条)

保護の要否及び程度は、世帯単位によって定める。ただし、これによりがたいときは、個人を単位とすることができる。

(1)うるま市生活保護の動向

沖縄県は長年にわたる本土との隔絶により、社会経済等各分野で本土との間に著しい格差を生ずるに至った。生活保護受給者は復帰後の急成長とともに昭和47年度から昭和50年度まで減少を続けたが、海洋博覧会后、不況で経済がマイナス成長となった昭和51年度以降は増加傾向に転じ、昭和54年度には保護率が28.75%（パーミル）にまで達した。

その後、県経済の安定等により昭和56年度以降は減少傾向で推移し、平成8年度は保護率12.66%と復帰後最小値となるが、令和4年度においては、被保護世帯31,839世帯で前年と比べると509世帯の増加、被保護人員39,463人で309人の増加となり、保護率26.65%となる。また、全国の令和4年度被保護人員は、概数で約203万人（令和5年3月現在）となっており、昨年度に比べ約0.8万人減少している。

本市の生活保護の動向をみると、合併前（旧具志川市・旧石川市・旧勝連町・旧与那城町の合計数）の平成13年度には、被保護世帯数859世帯、被保護人員1,433人、保護率12.63%であったが、平成16年度には、被保護世帯数855世帯、被保護人員1,358人、保護率11.74%でこの間はゆるやかに減少していた。

その後、合併時の平成17年度は、被保護世帯数904世帯、被保護人員1,410人、保護率12.13%で、平成20年度まで毎年微増、平成21年度以降は急激な増加傾向にある。令和5年度には年平均で被保護世帯数2,760世帯、被保護人員3,361人、保護率26.77%となっている。

なお、本市における令和5年度の保護開始は443世帯で、主な理由は傷病に起因するものが155世帯で34.9%、廃止は344世帯で、主な理由は死亡178世帯、転出45世帯、合わせて223世帯で64.8%となっている。

令和6年3月末の世帯類型は、被保護世帯2,803世帯のうち高齢者世帯が1,712世帯（61.1%）、母子世帯79世帯（2.8%）、傷病障害者世帯825世帯（29.4%）、その他187世帯（6.7%）となっており、さらに、全体の85.8%が単身世帯となっている。

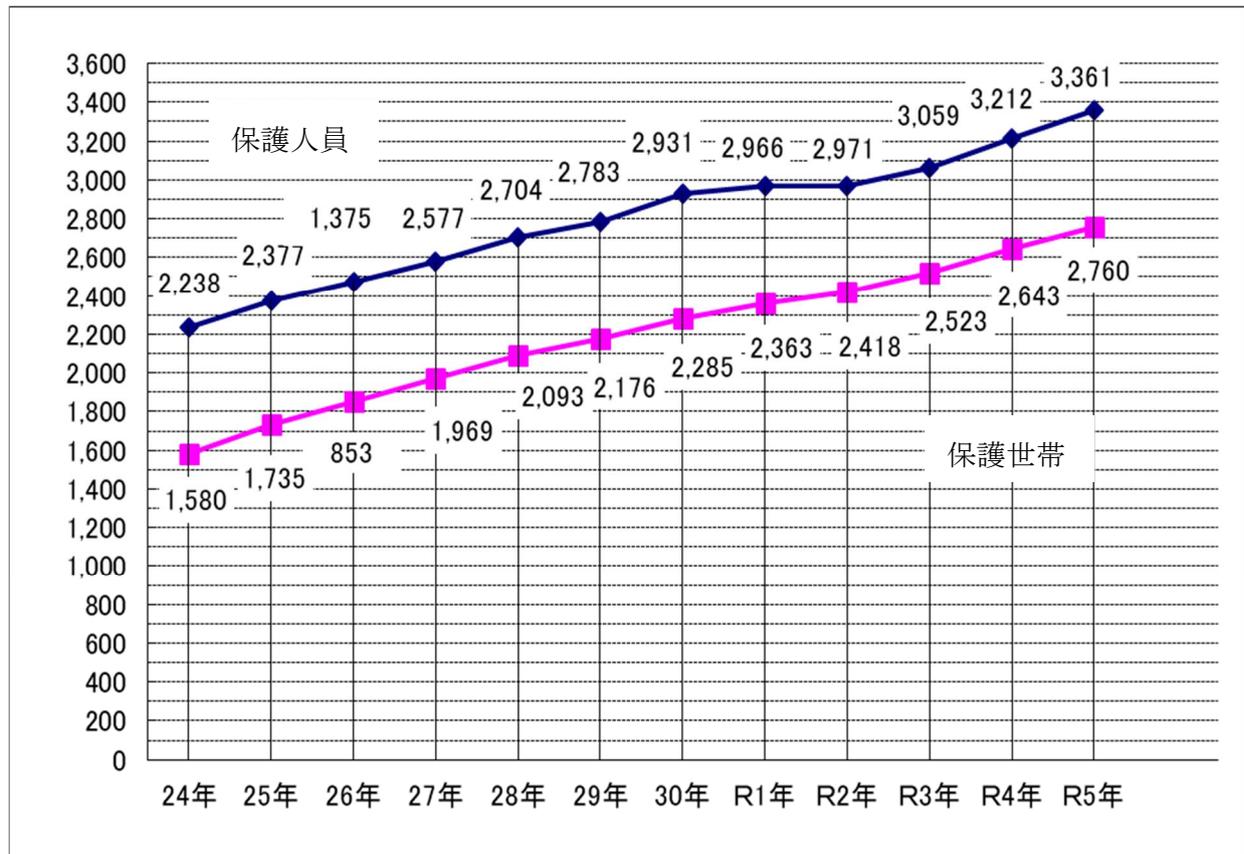
また、被保護世帯の受給年数は、5年未満が46.6%、5年以上10年未満が25.9%、10年以上が27.5%で、5年以上の受給世帯が53.4%を占め長期受給の傾向にある。

※パーミル（‰）：1,000分のいくつかを表す。1‰は1,000分の1

うるま市保護人員・保護世帯数の推移

単位：人・世帯

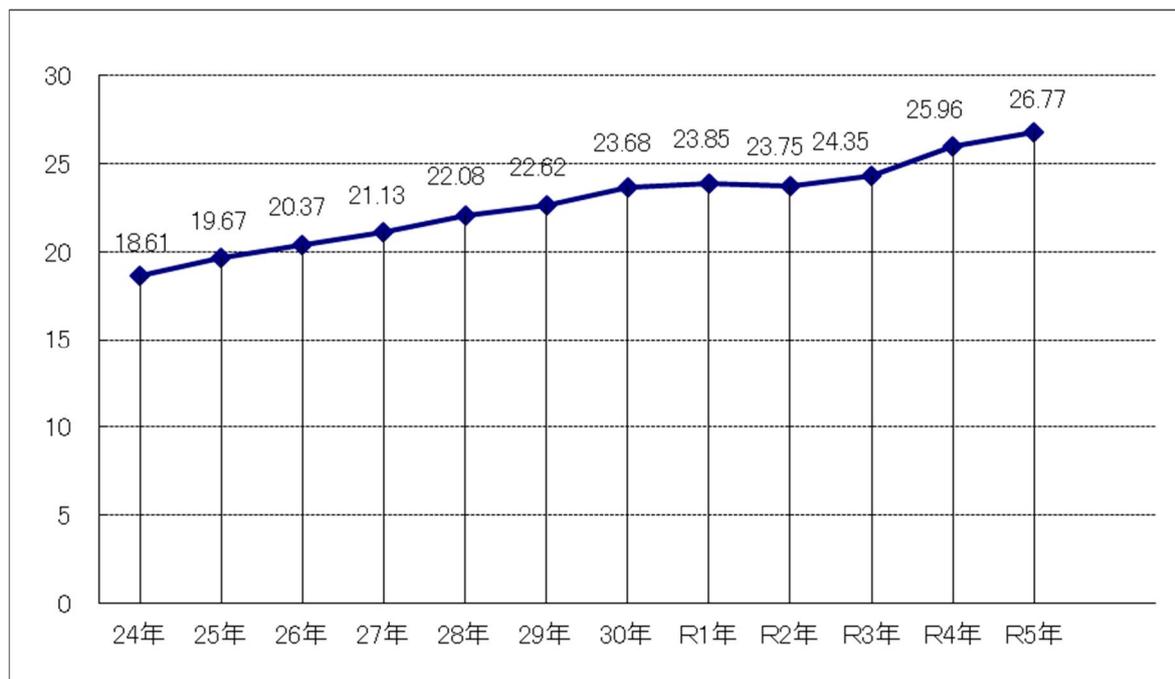
(各年度：月平均)



うるま市保護率の推移

※単位：パーミル(%)：1,000分のいくつかを表す。1%は1,000分の1

(各年度：月平均)



(2)うるま市管内行政区別保護率(%)

(令和6年3月31日現在)

区 分	世帯数	人員	被保護者		令和6年3月分	令和5年3月分
			世帯数	人員	保護率(%)	保護率(%)
具 志 川	2,031	4,610	124	147	31.89	26.41
田 場	2,354	5,703	81	110	19.29	19.21
赤 野	922	2,146	4	6	2.80	1.40
宇 堅	542	1,326	17	25	18.85	16.06
天 願	646	1,342	30	31	23.10	21.58
昆 布	894	1,868	24	27	14.45	14.07
栄 野 比	956	1,990	44	47	23.62	22.49
川 崎	983	2,260	27	36	15.93	16.38
西 原	1,292	3,221	26	33	10.25	11.62
安 慶 名	1,487	3,121	90	118	37.81	37.16
平 良 川	1,075	2,426	55	71	29.27	27.65
上 平 良 川	1,186	2,741	58	77	28.09	27.83
兼 箇 段	744	1,720	22	28	16.28	10.68
米 原	1,161	2,787	28	40	14.35	15.32
赤 道	2,544	5,210	178	219	42.03	40.15
江 洲	1,863	4,340	63	70	16.13	14.24
宮 里	1,760	3,620	114	147	40.61	41.36
喜 仲	1,360	3,170	70	81	25.55	23.92
上 江 洲	1,293	2,817	113	114	40.47	39.84
大 田	820	1,845	35	42	22.76	21.68
川 田	508	1,185	17	20	16.88	22.05
塩 屋	976	2,310	12	13	5.63	6.29
豊 原	693	1,676	2	2	1.19	3.10
高 江 洲	588	1,458	5	5	3.43	2.11
前 原	895	1,963	9	10	5.09	9.75
志 林 川	1,061	2,451	54	71	28.97	29.06
新 赤 道	821	1,871	12	17	9.09	9.20
みどり町1・2	990	2,360	33	52	22.03	18.96
みどり町3・4	1,044	2,382	31	55	23.09	18.23
みどり町5・6	980	2,086	103	118	56.57	54.18
具志川地域 計	34,469	78,005	1,481	1,832	23.49	22.14
曙	1,491	3,144	71	96	30.53	30.64
南 栄	490	940	30	34	36.17	32.09
城 北	919	1,940	20	24	12.37	16.75
中 央	494	1,043	35	59	56.57	52.63
松 島	540	995	28	32	32.16	26.55
宮 前	566	1,008	52	59	58.53	53.05
東 山	930	1,600	18	23	14.38	15.04
旭	1,079	2,410	28	43	17.84	15.61
港	617	1,120	37	39	34.82	34.42
伊 波	990	2,210	44	67	30.32	22.70
嘉 手 苺	398	771	27	19	24.64	42.15
山 城	465	1,037	3	9	8.68	8.64
石 川 前 原	1,454	3,387	40	40	11.81	9.95
東 恩 納	796	1,688	65	78	46.21	45.35
美 原	417	890	7	7	7.87	9.32
石川地域 計	11,646	24,183	505	629	26.01	23.37
南 風 原	1,709	3,735	156	170	45.52	47.17
平 安 名	1,772	4,118	97	117	28.41	27.24
内 間	572	1,152	32	40	34.72	38.75
平 敷 屋	1,493	3,145	53	72	22.89	20.13
津 堅	232	348	53	66	189.66	158.90
浜	127	227	8	8	35.24	44.05
比 嘉	106	156	13	15	96.15	116.56
勝連地域 計	6,011	12,881	412	488	37.89	33.82
照 間	580	1,248	9	12	9.62	11.94
与 那 城 西 原	672	1,545	34	45	29.13	32.09
与 那 城	621	1,442	24	33	22.88	22.70
饒 辺	662	1,485	16	18	12.12	12.01
屋 慶 名	1,742	3,699	102	127	34.33	28.19
平 安 座	601	1,158	23	30	25.91	27.10
桃 原	119	198	8	8	40.40	45.23
上 原	107	167	13	13	77.84	80.92
宮 城	89	142	5	5	35.21	54.42
池 味	45	79	1	1	12.66	12.82
伊 計	143	222	8	10	45.05	43.48
与那城地域 計	5,381	11,385	243	302	26.53	27.08
施設			42	42	-	
入院			109	109	-	
合 計	57,507	126,454	2,792	3,402	26.90	25.96

※行政区別の世帯数・人員については令和6年3月末日である。(※保護停止中を含む)

(3) 沖縄県内生活保護の状況

市部・郡部別

(生活保護速報 令和6年3月分)

市部別	管内人口	被 保 護		R6年3月	R5年3月
		世 帯	人 員	保護率‰	保護率‰
うるま市	126,454	2,803	3,428	27.11	26.17
那覇市	315,131	10,828	13,551	43.00	42.05
浦添市	114,825	2,364	3,017	26.27	26.01
宜野湾市	100,009	2,040	2,565	25.65	25.93
豊見城市	65,719	766	937	14.26	13.56
沖縄市	141,886	4,520	5,546	39.09	39.27
糸満市	62,565	1,010	1,217	19.45	19.41
名護市	64,040	1,362	1,660	25.92	25.17
南城市	46,498	456	531	11.42	11.85
宮古島市	55,026	844	1,027	18.66	18.99
石垣市	49,232	877	1,091	22.16	22.17
市計	1,141,385	27,870	34,570	30.29	29.92
県計	1,480,070	32,233	39,831	26.91	26.65
南部	140,185	1,848	2,235	16.02	15.82
中部	153,650	1,760	2,144	14.00	14.28
北部	37,958	693	797	21.18	20.61
宮古	1,032	14	23	22.29	18.76
八重山	5,840	44	57	10.58	9.76
郡部計	338,685	4,363	5,261	15.61	15.63

(4) うるま市保護の相談・申請処理状況(年度別)

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
	年 間	月平均									
相談件数	691	58	745	62	1,015	85	1,020	85	1,052	88	
申請受理件数	318	27	375	31	474	40	454	39	521	44	
取下件数	16	1.3	18	1.0	34	2.8	20	1.7	29	2.4	
却下件数	15	1.3	25	2	26	2.2	29	2.4	44	3.6	
開始	世帯	300	25	320	26	418	35	415	35	442	37.5
	人員	365	30.4	383	31	508	42	549	46	591	49.3
廃止	世帯	249	20.8	260	21	298	25	272	23	344	28.6
	人員	312	26	301	25	342	29	316	26	406	33.8

(5)うるま市保護の開始・廃止理由別状況(年度別)

開始

保護の開始理由別状況		R1年度		R2年度		R3年度		R4年度		R5年度		
		世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	
傷病によるもの	世帯主	98	123	105	121	128	156	170	231	135	164	
	世帯員	2	8	5	13	7	15	12	28	20	52	
	小計	100	131	110	134	135	171	182	259	155	216	
傷病によらないもの	働いていた者の死亡	1	2	0	0	1	1	1	1	1	1	
	働いていた者の離別等	0	0	6	11	6	12	9	21	3	6	
	働きによる収入の減少・喪失	定年・失業	8	9	10	14	11	18	11	14	11	17
		老齢によるもの	30	36	33	40	34	42	39	42	55	72
		失業不振・倒産	0	0	1	2	1	1	0	0	0	0
	その他(A)	2	4	9	8	14	20	16	35	20	38	
	要介護状態	11	13	9	11	32	33	37	38	54	57	
	社会保障給付金の減少・喪失	1	1	5	5	0	0	1	2	0	0	
	仕送りの減少・喪失	22	22	23	23	20	26	20	22	22	30	
	貯金等の減少・喪失	37	42	43	48	56	59	33	38	45	53	
	その他(B)	64	78	32	45	72	86	41	51	50	79	
小計	176	207	171	207	247	298	208	264	261	353		
転入		24	27	39	42	36	39	25	26	27	35	
交通事故(再掲)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計		300	365	320	383	418	508	415	549	443	604	

廃止

保護の廃止理由別状況		R1年度		R2年度		R3年度		R4年度		R5年度	
		世帯	人員								
傷病の治癒	世帯主	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0
	世帯員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0
死亡		126	126	122	122	164	164	149	149	178	178
失そう		1	1	3	3	2	2	1	6	1	1
働きによる収入の増加・取得		21	38	19	26	10	17	11	21	14	23
働き手の転入		0	0	1	3	0	0	0	0	0	0
社会保障給付金の増加		4	6	6	6	3	9	3	5	8	11
仕送りの増加		0	0	1	2	0	0	0	0	0	0
親類、縁者等の引き取り		14	20	9	11	6	7	14	18	20	22
施設入所		3	3	3	3	7	7	2	2	6	6
医療費の他法負担		3	3	10	10	2	3	2	2	3	3
その他		46	78	59	86	58	84	44	58	69	111
転出		31	37	27	29	46	50	44	53	45	60
合計		249	312	260	301	298	343	272	316	344	415

(6)うるま市生活保護の世帯・人員の動向(年度別)

区分		人口	被保護者数		停止		保護率 (%)	生活		住宅		教育		介護		医療		出産	生業			葬祭			開始			廃止		
			世帯	人員	世帯	人員		世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員		世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員
令和元年度	総数	1,485,210	27,419	35,167	82	154	23.68	24,418	31,217	20,315	26,193	1,081	1,904	8,258	8,406	24,211	29,050	10	457	512	50	354	522	217	284					
	月平均	123,768	2,285	2,931	7	13		2,035	2,601	1,693	2,183	90	159	688	701	2,018	2,421	1	38	43	4	30	44	18	24					
令和2年度	総数	1,492,496	28,359	35,596	90	156	23.85	24,935	31,313	21,052	26,634	1,040	1,823	8,843	8,983	25,154	29,776	6	481	555	37	300	365	253	320					
	月平均	124,375	2,363	2,966	8	13		2,078	2,609	1,754	2,220	87	152	737	749	2,096	2,481	1	40	46	3	25	30	21	27					
令和3年度	総数	1,501,055	29,018	35,657	152	213	23.75	25,350	31,237	21,791	27,053	877	1,658	9,404	9,527	25,066	28,957	1	501	613	31	320	383	260	301					
	月平均	125,088	2,418	2,971	13	18		2,113	2,603	1,816	2,254	73	138	784	794	2,089	2,413	0	42	51	3	27	32	22	25					
令和4年度	総数	1,510,297	31,712	38,543	153	201	25.96	27,842	33,954	23,926	29,253	952	1,704	10,213	10,293	27,605	31,776	6	384	477	44	415	549	272	316					
	月平均	125,858	2,643	3,212	13	17		2,320	2,830	1,994	2,438	79	142	851	858	2,300	2,648	1	32	40	4	35	46	23	26					
令和5年度	総数	1,516,268	33,119	40,327	187	278	26.77	29,044	35,458	25,071	30,728	1,025	1,801	10,687	10,787	29,100	33,506	10	323	392	36	443	603	344	415					
	月平均	126,356	2,760	3,361	16	23		2,420	2,955	2,089	2,561	85	150	891	899	2,425	2,792	1	27	33	3	37	50	29	35					
令和5年度の実施状況	4月	126,008	2,702	3,274	12	18	25.98	2,369	2,880	2,030	2,484	83	145	872	880	2,389	2,755	1	27	37	0	20	22	31	33					
	5月	126,134	2,719	3,298	13	16	26.15	2,368	2,881	2,051	2,500	82	144	870	877	2,384	2,746	0	27	31	4	49	60	25	27					
	6月	126,172	2,732	3,313	10	13	26.26	2,380	2,887	2,058	2,506	84	145	888	894	2,407	2,770	2	26	31	2	35	46	16	19					
	7月	126,266	2,755	3,361	11	17	26.62	2,409	2,939	2,076	2,538	85	150	896	902	2,431	2,791	1	25	31	8	40	72	37	59					
	8月	126,290	2,752	3,344	14	22	26.48	2,386	2,900	2,074	2,534	85	150	888	894	2,432	2,786	2	28	33	4	37	49	30	37					
	9月	126,331	2,760	3,361	15	23	26.60	2,412	2,938	2,085	2,556	84	148	884	890	2,424	2,790	1	27	32	4	39	55	38	46					
	10月	126,419	2,763	3,363	17	25	26.60	2,449	2,984	2,093	2,558	84	147	879	887	2,422	2,787	1	28	33	3	43	52	29	34					
	11月	126,501	2,763	3,362	16	27	26.58	2,433	2,979	2,103	2,579	86	151	890	899	2,415	2,782	0	26	31	3	28	40	25	25					
	12月	126,515	2,782	3,394	19	31	26.83	2,465	3,023	2,118	2,610	88	154	897	906	2,437	2,801	1	25	31	0	47	64	20	20					
	1月	126,531	2,792	3,411	19	30	26.96	2,468	3,037	2,125	2,621	89	156	909	919	2,446	2,821	0	27	33	2	30	40	29	37					
	2月	126,647	2,796	3,418	20	29	26.99	2,466	3,025	2,130	2,624	88	155	910	922	2,453	2,834	1	28	33	5	34	53	33	38					
	3月	126,454	2,803	3,428	21	27	27.11	2,439	2,985	2,128	2,618	87	156	904	917	2,460	2,843	0	29	36	1	41	50	31	40					
	合計	1,516,268	33,119	40,327	187	278	26.60	29,044	35,458	25,071	30,728	1,025	1,801	10,687	10,787	29,100	33,506	10	323	392	36	443	603	344	415					

(7)うるま市生活保護費支給状況(年度別)

(単位:千円)

区分	生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助	医療扶助	出産扶助	生業扶助	葬祭扶助	就労自立 給付金	進学準備 給付金	施設事務費	支援給付費	合計	
令和元年度	1,460,315	599,200	16,319	212,094	2,833,226	968	5,581	7,744	1,037		19,856	3,066	5,159,406	
令和2年度	1,449,744	618,010	15,166	233,800	2,868,475	40	5,958	7,794	595	1,100	18,845	2,867	5,222,394	
令和3年度	1,510,568	648,479	14,430	227,907	2,693,209	64	4,535	11,988	507	600	17,948	6,706	5,136,941	
令和4年度	1,560,323	673,006	15,458	232,102	2,757,851	687	4,766	11,478	390	1,115	21,583	5,225	5,283,984	
令和5年度	1,623,430	701,013	16,369	228,051	3,254,037	573	4,750	11,013	348	700	20,914	4,159	5,865,357	
令和5 年度 支給 状況 等	4月	124,118	56,787	1,188	18,730	237,500	0	1,586	948	0	400	2,143	253	443,653
	5月	125,470	57,483	1,262	19,563	241,031	45	387	741	26	0	1,932	348	448,288
	6月	124,364	57,503	2,489	18,904	242,174	125	413	702	0	0	1,685	285	448,644
	7月	128,239	57,364	1,333	19,320	268,812	0	216	607	46	0	220	691	476,848
	8月	126,793	57,594	1,326	19,341	293,268	50	248	1,560	30	0	2,960	361	503,531
	9月	127,227	58,431	1,250	19,739	292,989	134	240	1,230	26	0	0	230	501,496
	10月	132,235	58,206	1,344	18,879	318,969	106	333	1,676	80	0	3,175	266	535,269
	11月	139,323	59,556	1,280	18,779	270,451	0	226	226	20	0	1,407	378	491,646
	12月	173,893	59,550	1,366	18,869	301,003	51	217	1,049	25	0	1,928	410	558,361
	1月	141,265	59,869	1,345	17,472	276,757	0	254	425	75	0	1,476	308	499,246
	2月	139,040	58,814	1,378	20,148	252,128	0	226	674	20	0	1,607	307	474,342
	3月	142,237	60,342	853	18,305	258,703	62	404	1,175	0	300	2,381	322	485,084
	翌4月	-774	-486	-45	1	252	0	0	0	0		0	0	-1,052
	翌5月	0	0	0	1	0	0	0	0	0		0	0	1
	計	1,623,430	701,013	16,369	228,051	3,254,037	573	4,750	11,013	348	700	20,914	4,159	5,865,357
月平均	135,286	58,418	1,364	19,004	271,170	48	396	918	29	58	1,743	347	488,780	
扶助費別 構成比	27.7%	12.0%	0.3%	3.9%	55.5%	0.0%	0.1%	0.2%	0.0%	0.0%	0.4%	0.1%	100.0%	

(8)うるま市労働力類型別世帯(年度別)

令和4年度は非稼働世帯が 2,698 世帯で 93.9%を占めている。稼働世帯は 165 世帯 6.1%で、そのうちの常用稼働世帯は 99 世帯で全体の 3.7%となっている。

労働力類型別世帯数(年度別)

(各年度3月末)

区分	総数	稼働世帯							非稼働世帯
		合計	世帯主が働いている世帯					世帯員が働いている世帯	
			計	常用	日雇	内職	その他		
令和元年度	2,375	175	147	115	9	2	21	28	2,200
令和2年度	2,443	166	141	105	10	2	24	25	2,277
令和3年度	2,573	166	145	103	13	2	27	21	2,407
令和4年度	2,698	165	144	99	14	3	28	21	2,533
令和5年度	2,803	166	147	99	14	3	31	19	2,637

(9)うるま市世帯類型別被保護世帯数(年度別)

(各年度3月末)

項目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実数	構成比率								
		(%)		(%)		(%)		(%)		
総数	2,375	100	2,443	100	2,573	100	2,698	100	2,803	100
	1,413	59.5	1,482	60.7	1,571	61.1	1,648	61.1	1,712	61.1
	79	3.3	75	3.1	80	3.1	79	2.9	79	2.8
	732	30.8	742	30.4	760	29.5	801	29.7	825	29.4
	151	6.4	144	5.9	162	6.3	170	6.3	187	6.7
単身世帯	2,028	100	2,109	100	2,221	100	2,330	100	2,405	100
	1319	65.0	1393	66.1	1467	66.1	1542	66.2	1594	66.3
	640	31.6	653	31.0	684	30.8	718	30.8	735	30.6
	69	3.4	63	3.0	70	3.2	70	3.0	76	3.2
2人以上の世帯	347	100	334	100	352	100	368	100	398	100
	94	27.1	89	26.6	104	29.5	106	28.8	118	29.6
	79	22.8	75	22.5	80	22.7	79	21.5	79	19.8
	92	26.5	89	26.6	76	21.6	83	22.6	90	22.6
	82	23.6	81	24.3	92	26.1	100	27.2	111	27.9

(10)うるま市年齢階層別の保護人員(年度別)

(各年度7月末)

年齢 年度	0～ 8歳	9～ 19歳	20～ 29歳	30～ 39歳	40～ 49歳	50～ 59歳	60～ 69歳	70歳 以上	総計
R1年度	113	183	54	106	240	368	763	1,155	2,982
R2年度	92	178	50	84	226	359	718	1,216	2,923
R3年度	86	177	52	83	215	359	742	1,296	3,010
R4年度	88	166	58	99	193	394	753	1,384	3,134
R5年度	91	183	65	109	211	404	759	1,488	3,310

(11)うるま市世帯人員別世帯数(年度別)

(各年度7月末)

世帯 年度	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人 以上	総計
R1年度	1,986	260	64	26	10	11	8	2,365
R2年度	2,104	245	68	21	12	7	7	2,464
R3年度	2,114	258	54	27	11	5	6	2,475
R4年度	2,231	259	55	25	10	5	5	2,590
R5年度	2,358	264	60	21	14	3	9	2,729

(12)うるま市保護受給年数別世帯数(年度別)

(各年度7月末)

受給年数 年度	1年未満		1年～ 3年未満		3年～ 5年未満		5年～ 10年未満		10年以上		合計	
	世帯	比率(%)	世帯	比率(%)	世帯	比率(%)	世帯	比率(%)	世帯	比率(%)	世帯	比率(%)
R1年度	282	11.9	484	20.5	402	17.0	676	28.6	521	22.0	2,365	100
R2年度	250	10.4	478	19.9	410	17.1	707	29.5	553	23.1	2,398	100
R3年度	311	12.6	442	17.9	378	15.3	724	29.3	620	25.1	2,475	100
R4年度	343	13.2	483	18.6	390	15.1	690	26.6	684	26.4	2,590	100
R5年度	377	13.8	540	19.8	355	13.0	706	25.9	751	27.5	2,729	100

(13)うるま市医療扶助人員(年度別)

(各年度3月末)

区分	入院(ア)			入院外(イ)			合計	
	精神	その他	計	精神	その他	計	(ア+イ)	
令和元年度	総数	1,494	1,105	2,599	780	26,397	27,177	29,776
	月平均	124.5	92.1	216.6	65.0	2,199.8	2,264.8	2,481.3
令和2年度	総数	1,421	1,034	2,455	860	25,642	28,957	31,412
	月平均	118.4	86.2	204.6	71.7	2,136.8	2,413.1	2,617.7
令和3年度	総数	1,393	1,020	2,413	1,419	26,635	28,054	30,467
	月平均	116.1	85.0	201.1	118.3	2,219.6	2,337.8	2,538.9
令和4年度	総数	1,370	1,090	2,460	1,480	27,836	29,316	31,776
	月平均	114.2	90.8	205.0	123.3	2,319.7	2,443.0	2,648.0
令和5年度	総数	1,612	2,418	4,030	1,363	33,068	34,431	38,461
	月平均	134.3	201.5	335.8	113.6	2,755.7	2,869.3	3,205.1

うるま市生活困窮者自立支援制度について

(1) 生活困窮者自立支援法とは

平成27年4月から生活困窮者自立支援法(平成25年法律第105号)が施行された。

この法律は、現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持する事ができなくなるおそれのある者を対象に、生活保護受給に至る前の段階の自立支援策の強化を図るのが目的である。

支援内容は、必須事業である「自立相談支援事業」・「住居確保給付金事業」、任意事業である「就労準備支援事業」・「一時生活支援事業」・「生活困窮世帯の子どもの学習支援事業」・「家計改善支援事業」があり、現在うるま市では、全ての事業を実施している。

(2) 生活困窮者自立支援事業

1) 概要

うるま市では、「うるま市就職・生活支援パーソナルサポートセンター」を設置し、自立相談支援事業を実施している。

相談支援員が生活の困りごと、不安を抱えた方の相談を受けて、どのような支援が必要かを相談者と一緒に考え、具体的な支援プランを作成し、必要なサービスの提供に繋いだり、関係機関へ同行したり、また場合によってはアウトリーチで相談に応じるなど寄り添いながら自立に向けた支援を行う。

2) 事業実績

○自立相談支援事業

個々の状況にあった支援プランを作成し、支援していく。

(各年度3月末)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
新規相談件数(総数)		1288	424	431
プラン作成者数(総数)		137	198	158
就労支援対象者		90	107	67
法に基づく事業等 利用件数	住居確保給付金	20	20	10
	一時生活支援事業	3	7	4
	就労準備支援事業	7	10	13
	家計改善支援事業	30	35	68
	自立相談支援による就労	95	116	73
その他	生活福祉資金等による貸付 ※コロナ特例貸付は含まず	12	8	11
	生活保護受給者等就労自立促進事業	46	45	22

○住居確保給付金の支給

離職等により住居を失った方、または失う恐れの高い方へ就職に向けた活動をするなどを条件に一定期間、家賃相当額を支給する。生活の土台となる住居を整えた上で、就職に向けた支援を行う。

(各年度3月末)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
新規申請	29	13	6
支給決定(再支給含む)	29	13	6
延長決定	13	6	3
再延長決定	10	3	2
再々延長決定	0	0	0
支給中止	1	1	2
不支給決定	0	0	0
支給件数	181	65	37
総支給額(円)	6,278,800	2,199,000	1,269,600

○就労準備支援事業

「社会との関わりに不安がある」、「他の人とコミュニケーションがうまく取れない」など、直ちに就労が困難な方に、プログラムにそって一般就労のための基礎能力を養いながら就労に向けた支援や就労機会の提供を行う。

(各年度3月末)

	令和3年度		令和4年度		令和5年度		
	生活困窮者	被保護者	生活困窮者	被保護者	生活困窮者	被保護者	
実人数	15	9	15	12	17	14	
延べ人数	53	18	77	64	163	37	
日常生活自立(実人数)	2	1	5	0	9	8	
社会生活自立(実人数)	1	0	6	1	10	8	
就労自立	就職	1	1	4	0	5	1
	求職	0	0	0	0	0	0
	企業実習等訓練	0	0	0	1	0	0
	資格取得等訓練	0	0	0	0	0	0
	就労自立率(%)	7%	11%	27%	8%	29%	7%
就職率(%)	6.7%	11.1%	26.7%	0.0%	29.4%	7.1%	

※就労自立率とは参加者が就職のみならず、企業実習や就職活動を行った者の割合

○一時生活支援事業

住居を持たない方、またはネットカフェ等の不安定な住居形態にある方で、就労による生活の立て直しを希望する方に一定期間、宿泊場所や衣食を提供する。

※一定の資産収入等に関する要件を満たしている方が対象

(各年度3月末)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
相談件数	3	7	4
利用件数	3	7	4

○学習支援事業

うるま市内の生活保護世帯(中学 1 年~3 年生)や生活困窮状態にある世帯の中学3年生に対し高校進学のため基礎学習の習得及び学習意欲の向上を図ることを目的に通塾型の学習支援を実施している。※一定の要件を満たしている方が対象

(各年度3月末)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
参加者数	37	53	46
(生活保護世帯)	2	7	10
(生活困窮世帯)	35	46	36
高校進学者数	36	49	38
その他	1	4	8

○家計改善支援事業

家計表を活用し本人を含む世帯全体の家計収支に関する課題の評価・分析を行い、家計改善に対する意欲を高めることや家計状況の把握・滞納の解消・債務整理に関する支援を行う。

(各年度3月末)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
相談件数	30	35	68